

## ■本書の特徴と使い方

1. 「簿記の基本だけど、すぐには覚えづらいこと」を、いつでも確認できるようにしました。

左側のページには、左を意味する「借方」、右側のページには、右を意味する「貸方」を記載しています。

**180 借方**  
(第8章-8)

**貸方 181**  
(第8章-9)

2. 本文にはわかりやすさの工夫が多く入っています。

### 第4節 材料の消費

第3節では、材料を購入したときに、材料勘定の「借方」にいくら記入するのかわかるという論点を見ました。

第4節では、材料を消費したときの論点を学習します。材料を消費したとき、それが直接材料費であれば材料勘定から仕掛品勘定へ、それが間接材料費であれば材料勘定から製造間接費勘定へ振り替えます。つまり、今から見ていく論点は材料勘定の「貸方」の論点ということです。

材料		仕掛品	
月初材料	直接材料費	直接材料費	
購入原価	間接材料費	製造間接費	
月末材料	間接材料費		

**文章による説明に加えて、勘定連絡図を用いた説明も多く盛り込んでいます。**

**その論点でおさえるべき用語をまとめています。**

**CHECK**

**用語** 払出 : 材料を倉庫から出庫すること。材料はその後製造現場にて消費されるため、払出=消費と捉えてよい。

材料元帳 : 材料の購入や消費を管理し、材料原価を把握するための補助簿(商品有高帳の材料版)。

継続記録法 : 材料の購入や払出の都度、材料元帳に記録を行い、材料消費数量を決定する方法。

棚卸計算法 : 材料の払出の記録は行わず、月末に实地棚卸を行い、購入数量と月末实地棚卸数量の差によって当月の消費数量を算定する方法。

先入先出法 : 先に仕入れた材料から先に払い出されたと仮定し、消費単価を決定する方法。

総平均法 : 一定期間の平均単価を計算し、その平均単価を消費単価とする方法。

**ひと言アドバイス**

継続記録法のメリット・デメリットは以下のとおりです。  
 メリット: 棚卸減耗が把握できる。  
 デメリット: 材料元帳への記入の手間がかかる。

ひと言アドバイスには、問題を解くうえでの注意点や、理解の助けとなるワンポイントなどを書きました。

**参考**

なぜ「間接経費」なのか  
 棚卸減耗は、倉庫において何らかの理由により紛失してしまったもので、特定の製品をつくるために消費されたようなものではないので、「製造間接費」に該当します。  
 また、「材料費」の定義は、製品をつくるために物品を消費することです。棚卸減耗は製品をつくるために「消費」したのではなく、あくまでも「紛失・滅失」してしまったものであるため、材料費の定義に当てはまらず「経費」となります。

異常な原因による棚卸減耗  
 棚卸減耗が異常な原因(たとえば、工場の火災や盗難など)により生じた場合は、棚

発展的な内容や、理解を深めるための内容は、参考に書かれています。本文と併せて読むようにしましょう。

**2 予定消費単価を用いた計算の流れ**

予定消費単価は1年間の初め、つまり期首時点に決定します。予定消費単価の決定と、原価計算期間における消費額の計算は以下の時系列で行われます。

★Step 1 ▶ (期首時点) 予定消費単価を決定  
 ★Step 2 ▶ (各原価計算期間中) 材料の予定消費額を計算  
 ★Step 3 ▶ (月末時点) 材料の実際消費額を計算  
 ★Step 4 ▶ (月末時点) 材料消費価格差異の算定  
 ★Step 5 ▶ (会計年度末) 材料消費価格差異を売上原価に賦課する

数値例を使った方が理解しやすい場合は、Case Studyを用意しています。数値例と併せて確認することで、論点をより具体的に理解できるようになっています。

**Case Study** ▶ 予定消費単価を用いた計算の流れ

- ・予定消費単価 : @1,000円/kg
- ・実際購入原価 : 157,500円 (150kg)
- ・当月実際消費単価 : @1,050円/kg
- ・当月実際消費数量 : 120kg
- ・月末材料数量 : 30kg
- ・当期(年間)の売上原価(原価差異調整前) : 1,000,000円

3. もちろん、問題を解く力も身につけられるようになっていきます。

論点ごとに例題を載せています。まずは例題が解けるようになることを目標に学習を進めましょう。

■例題 2-4  
以下の資料に基づいて、材料勘定に適切な数値を記入しなさい。  
1. 当社は材料100kg（1kgあたり1,050円）を保有している。  
2. この材料のうち、80kgを直接材料として消費し、20kgを間接材料として消費した。

■解答欄

		材料		(単位:円)	
借	口	( )	( )	( )	( )
			( )	( )	( )

■解答解説

		材料		(単位:円)	
借	口	105,000	仕掛品	84,000	
			製造間接費	21,000	

■例題 5-1 製造間接費の実配賦  
以下の資料を基に、各設問に答えなさい。  
1. 間接材料費 21,000円  
2. 間接労務費 100,000円  
3. 間接経費 85,250円  
4. 各製品の直接作業時間と機械稼働時間は、それぞれ以下のとおりである。

	製品A	製品B	製品C
直接作業時間	75時間	55時間	20時間
機械稼働時間	100時間	100時間	50時間

問1 製造間接費を、直接作業時間を基準に各製品に配賦した場合における各製品に配賦される製造間接費の金額を算定しなさい。  
問2 製造間接費を、機械稼働時間を基準に各製品に配賦した場合における各製品に配賦される製造間接費の金額を算定しなさい。

■解答欄

問1	製品A	円	製品B	円	製品C	円
問2	製品A	円	製品B	円	製品C	円

例題で用いる数値は、その多くが他の例題と関連しています。例題同士の繋がりを意識することで、原価計算をより広い視野で理解することができます。

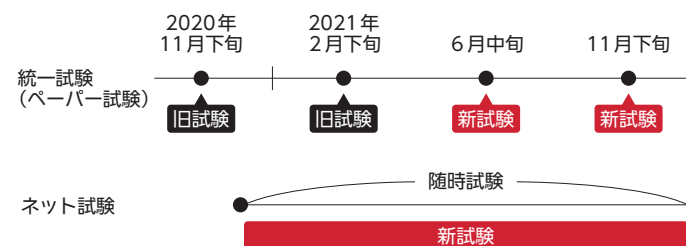
## ■ 日商簿記検定2級について

### 1. 従来の試験制度（旧試験）と新試験について

2020年12月よりネット試験が導入され、新試験が施行されました。新試験では以下のように形式面が変更されています。なお、試験範囲に変更はありません。

	従来の試験（旧試験）	新試験
試験時間	2時間	1時間30分
試験形式	・年3回のペーパー試験	・年3回のペーパー試験 ・随時実施のネット試験

年3回のペーパー試験を「統一試験」といい、統一試験は6月中旬（第2日曜日）、11月下旬（第3日曜日）、2月下旬（第4日曜日）の年3回実施されます。旧試験による統一試験は2021年2月(第157回)が最後で、それ以降は新試験になります。



### 2. ネット試験とは

ネット試験は、インターネット経由で配信される問題をPCの画面上で受験する試験方式です。ネット試験は、商工会議所が認定したテストセンターで受験します（自宅での受験は不可）。また、合否はその場ですぐに判明します。問題および答案用紙はPCの画面上に表示されますが、計算用紙が配布されるので、そこまで大きな不便はありません。

ネット試験の実施日時はテストセンターにより異なります（テストセンターによっては毎日実施しているところもある）。問題の難易度等は統一試験と同じであり、統一試験とネット試験のどちらで合格しても資格の価値は変わりません。



▼ ネット試験の申込ページ

<https://cbs.com/examinee/examination/jcci.html>

### 3. 試験の概要

受験資格	なし
申込期日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一試験 受験日の約2ヶ月前から約1ヶ月間（受験希望地の商工会議所によって、申込期日や申込方法は異なる）</li> <li>・ネット試験 申込日より3日目以降（例：10日申込の場合13日以降）の予約が可能</li> </ul>
受験日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一試験 6月中旬（第2日曜日）、11月下旬（第3日曜日）、2月下旬（第4日曜日）</li> <li>・ネット試験 随時実施（テストセンターにより異なる）</li> </ul>
受験料	税込4,720円（ネット試験の場合、事務手数料550円が別途発生）
試験科目と配点	商業簿記（配点60点）、工業簿記（配点40点）
合格基準	70点以上（満点100点）
筆記用具について	試験では、HBまたはBの黒鉛筆、シャープペン、消しゴムが使用可（ラインマーカー、色鉛筆、定規等は使用不可）
合格発表日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一試験 受験後、約1ヶ月後に発表（商工会議所により異なる）</li> <li>・ネット試験 受験後、すぐにその場で点数・合否が判明</li> </ul>
計算器具について	電卓の持ち込み可（ただし、計算機能（四則演算）のみのものに限る、例えば、次の機能があるものは持ち込み不可。印刷（出力）機能、メロディー（音の出る）機能、プログラム機能（例：関数電卓等の多機能な電卓、売価計算・原価計算等の公式の記憶機能がある電卓）、辞書機能（文字入力を含む）ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。日数計算、時間計算、換算、税計算、検算（音の出ないものに限る）
合格率	40%前後であることが多い

※本書の刊行時のデータです。最新の情報は商工会議所のWEBサイトをご確認ください。(https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping)

### 4. よくある質問

#### ～新試験と旧試験の比較～

- ❶ **新試験は旧試験よりも難しくなりましたか？**  
 そのようなことはありません。むしろ、新試験の方が合格しやすくなりました。旧試験では回によって難易度にばらつきがあったため、とても難しい回も度々ありました。一方、新試験ではそのようなことが起きないように工夫がなされています。そのため、新試験の方が合格しやすくなったと言えます。
- ❷ **新試験の過去問はあるか？**  
 新試験では、問題用紙や計算用紙は回収されるようになりました。また、問題を複製したりインターネット上で公開することは禁止されています。そのため、新試験の過去問を解くことはできないようになっています。
- ❸ **旧試験の教材で対策することはできるか？**  
 新試験では、試験時間や問題構成が大きく変わりました。そのため、旧試験用の模擬試験や過去問で対策することはおすすしません。新試験に対応した模擬試験で練習するようにしましょう。

#### ～統一試験とネット試験の比較～

- ❶ **ネット試験の問題は毎回違うか？**  
 はい、違います。データベースに大量の問題がアップされており、そこからランダムに問題が抽出されます。そのため、ネット試験では、同じ日時に同じテストセンターで受験したとしても、受験者はそれぞれ違う問題を解くことになります。
- ❷ **統一試験とネット試験、どっちが難しいか？**  
 統一試験とネット試験で難易度の差はありません。統一試験の問題も、ネット試験と同じデータベースから抽出されたものなので、難易度に差が出ないようになっています。
- ❸ **ネット試験は練習できるか？**  
 CPAラーニングで練習できます。CPAラーニングでは、実際のネット試験と同一形式のシステムを採用した模擬試験をご用意しています。ぜひご利用ください。
- ❹ **ネット試験と統一試験どっちがおすすめか？**  
 ネット試験の方がおすすめです。随時受けることが可能で、その場で合否もわかるからです。

#### ■ 書籍の訂正及び試験の改正情報について



発行後に判明した誤植や試験の改正については、下記のURLに記載しております。

[cpa-learning.com/boki\\_teisei](https://cpa-learning.com/boki_teisei)

# 目次

## 第1章 工業簿記の基礎

---

第1節 工業簿記総論	2
1 商業簿記と工業簿記	2
2 工業簿記と原価計算	3
3 原価計算の目的	3
4 原価とは	4
第2節 製造原価の分類	6
1 製品原価の発生形態による分類	6
2 製品との関連における分類	7
3 操業度との関連における分類	10
第3節 工業簿記の一巡	11
1 原価計算期間	11
2 工業簿記の勘定	12
3 原価計算手続	13
4 工業簿記の基本的な仕訳および勘定記入	14
5 工業簿記の勘定連絡図	19

## 第2章 材料費

---

第1節 材料費とは	23
1 材料と材料費	23
第2節 材料費の分類	24
1 材料の種類や使用目的による分類	24
2 製品との関連における分類	25
第3節 材料の購入	26
1 材料の購入原価の計算	26
2 返品や値引があった場合の処理	28
3 材料副費の種類	30

4	材料副費の予定配賦	33
第4節	材料の消費	35
1	材料の消費額の計算	36
2	材料の消費数量の計算	38
3	材料の消費単価の計算	44
第5節	予定消費単価による計算	46
1	予定消費単価とは	46
2	予定消費単価を用いた計算の流れ	47
3	材料消費価格差異（原価差異）の処理	50
4	予定価格法のメリット	53

### 第3章 労務費

第1節	労務費とは	57
1	労務費	57
第2節	労務費の分類	58
1	労務費の種類や目的による分類	58
2	製品との関連における分類	59
第3節	賃金・給料の支払	60
1	支払賃金の計算	61
第4節	賃金の消費	64
1	給与計算期間と原価計算期間	64
2	直接工の消費賃金の計算	67
3	間接工の消費賃金の計算	69
第5節	予定消費賃率による計算	71
1	予定消費賃率とは	71
2	予定消費賃率を用いた計算の流れ	72

### 第4章 経費

第1節	経費とは	81
第2節	経費の分類	82
1	種類による分類	82
2	製品との関連における分類	83
第3節	経費の消費	84
1	支払経費	84
2	月割経費	88
3	測定経費	89
4	発生経費	90
第4節	経費の会計処理	91
1	経費に関する諸勘定を設ける方法	92
2	経費勘定を設ける方法	93
3	経費に関する勘定自体を設けない方法	94

### 第5章 製造間接費

第1節	製造間接費の配賦計算（実際配賦）	97
1	配賦計算の必要性	97
2	仕訳と勘定連絡図	98
3	配賦基準	99
4	実際配賦の計算方法	100
第2節	製造間接費の配賦計算（予定配賦）	103
1	予定配賦とは	103
2	予定配賦の一連の手続	104
第3節	製造間接費配賦差異の分析	112
1	原価管理	112
2	製造間接費配賦差異の分析	113
3	予算許容額（予算）の設定方法と差異の分析	114
4	基準操業度の決定	121

## 第6章 部門別計算

第1節 部門別計算とは	125
1 部門別計算とは	125
2 原価部門の分類	129
第2節 部門別計算の計算手続	130
1 製造間接費の各原価部門への集計（第1次集計）	131
2 補助部門費の各製造部門への集計（第2次集計）	135
3 製造部門費の各製品への配賦（第3次集計）	145

## 第7章 個別原価計算

第1節 個別原価計算とは	153
1 個別原価計算とは	153
2 個別原価計算の種類	155
3 指図書と勘定記入の流れ	155
第2節 個別原価計算の計算手続	156
1 製造直接費の賦課	158
2 製造間接費の配賦	159
3 原価計算表（総括表）	160
第3節 個別原価計算における仕損	165
1 仕損とは	165
2 仕損費の計算	165
3 仕損費の会計処理（直接経費処理）	166
第4節 個別原価計算における作業屑	171
1 作業屑とは	171
2 作業屑の処理	171

## 第8章 総合原価計算

第1節 総合原価計算とは	174
1 総合原価計算とは	174
第2節 総合原価計算の計算手続	176
1 基本的な計算手続	176
2 月末仕掛品の計算	177
3 月初仕掛品が存在する場合	181
第3節 仕損と減損	186
1 仕損と減損の意義	186
2 仕損（減損）の基本的な会計処理	188
3 仕損の発生点と仕損費の負担先	189
4 仕損費を完成品だけに負担させる場合（評価額がない場合）	190
5 仕損費を完成品と月末仕掛品の両者に負担させる場合（評価額がない場合）	195
6 仕損品に評価額がある場合	201
第4節 追加材料	208
1 追加材料の終点投入	208
2 追加材料の途中点投入	208
3 直接材料の平均的投入	209

## 第9章 その他の総合原価計算

第1節 工程別総合原価計算	214
1 工程別総合原価計算とは	214
2 工程別総合原価計算の計算手続	216
第2節 組別総合原価計算	220
1 組別総合原価計算とは	220
2 組別総合原価計算の計算手続	220
第3節 等級別総合原価計算	224
1 等級別総合原価計算とは	224
2 等級別総合原価計算の計算手続	225

## 第10章 決算と財務諸表

第1節 工業簿記の決算	230
1 工業簿記の決算	230
2 月次決算の手続	230
3 年次決算の手続	231
4 販売費及び一般管理費	231
第2節 財務諸表の作成	232
1 製造業における財務諸表	232
2 製造業の損益計算書	233
3 製造業の貸借対照表	235
4 製造原価報告書	236

## 第11章 標準原価計算

第1節 標準原価計算とは	252
1 標準原価計算とは	252
2 実際原価計算と標準原価計算	252
3 標準原価計算の一連の流れ	254
第2節 標準原価計算の計算手続	256
1 原価標準の設定	256
2 標準原価の計算	258
3 標準原価差異の算定	261
第3節 標準原価差異の分析	264
1 標準原価差異の分類	264
2 直接材料費差異の分析	265
3 直接労務費差異の分析	266
4 製造間接費差異の分析	273
5 標準原価差異の損益計算書の表示	280
第4節 標準原価計算の勘定記入	281
1 標準原価計算の勘定記入	281

## 第12章 直接原価計算

第1節 直接原価計算とは	288
1 直接原価計算の必要性	288
2 直接原価計算とは	290
3 直接原価計算の特徴	291
4 全部原価計算と直接原価計算の損益計算書	291
第2節 固定費調整	295
1 固定費調整とは	295
2 固定費調整の方法	295

## 第13章 CVP分析

第1節 CVP分析とは	304
1 CVP分析とは	304
2 CVP分析の基本概念	306
第2節 CVP分析の計算方法	308
1 基本的な分析	308
2 その他の分析	313
3 固変分解	317

## 第14章 本社工場会計

第1節 本社工場会計	322
1 工場会計の独立	322
2 本社工場会計の勘定	323
3 本社工場会計の会計処理	324

索引 330

# 第 1 章

## 工業簿記の基礎

第 1 章では、本書で学習する工業簿記の基礎的な知識を学習します。具体的な内容は第 2 章以降でみていきますので、まずはこれからどんなことを学んでいくのか全体像を把握することを意識しましょう。





✓ CHECK

- 用語**
- 工業簿記** : 製造業を営む企業で用いられる簿記。
  - 原価計算** : 製品原価を計算する手続。
  - 製造原価** : 製品の製造のためにかかった費用。
  - 消費** : 製品を製造するために材料や労働力を使うこと。
  - 総原価** : 製造原価に販売費及び一般管理費を加えた費用。
  - 非原価項目** : 原価計算において原価に算入しない項目。

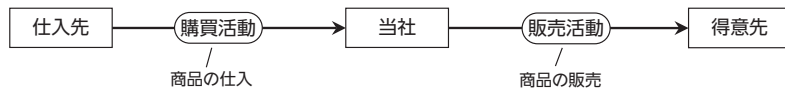
## 1 商業簿記と工業簿記

商業簿記は、仕入先から商品を購入し、その商品を得意先へ販売する商品売買業（「他社から仕入れたものを売る」事業など）において用いられる簿記でした。

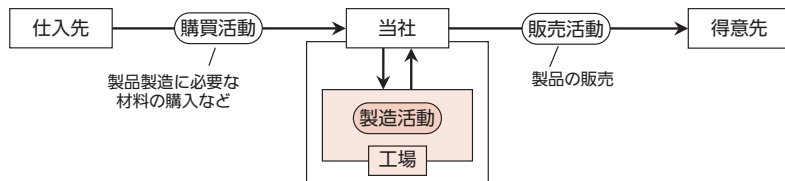
これに対して、本書で学習する工業簿記は、仕入先から材料を購入し、工場加工を行うことで製品を製造し、その製品を得意先へ販売する製造業（「自ら作ったものを売る」事業）で用いられる簿記です。

このように、工業簿記では、製造（加工）という活動が加わるため、当該活動を記録・集計し、製品を製造するためにいくらかかったのかを把握する必要が生じる点で、商業簿記とは異なります。

<商業簿記のイメージ>



<工業簿記のイメージ>

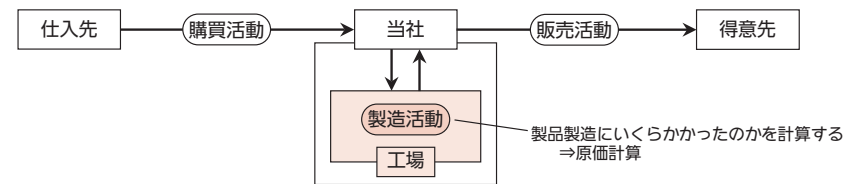


## 2 工業簿記と原価計算

製造業では、工業簿記を用いて製造活動を帳簿に記録し、その結果を財務諸表により報告します。

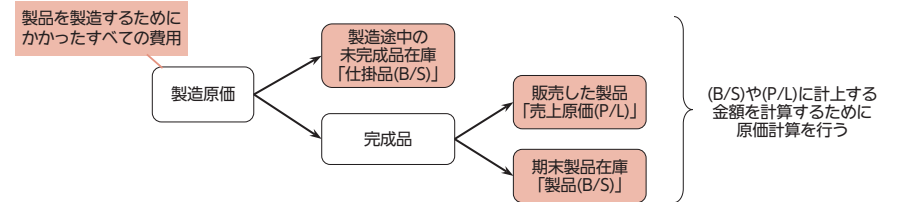
商業簿記を用いる商品売買業では、販売する商品をいくらで仕入れたかは明らかでした。そのため、仕入高をもって売上原価や期末の商品の計上額を算定できます。しかし、製造業では、自社で製品を製造しているため、販売した製品を製造するのにいくらかかったのかを計算する必要があります。このような、工場での製造活動の結果、製品の製造に要した費用である製造原価を計算する手続を原価計算といいます。

つまり、製造業では、原価計算によって原価を計算し、それを工業簿記として帳簿に記録し、その結果を財務諸表により報告します。よって、工業簿記は原価計算を行わなければ、帳簿に記録する金額が算定できないため、両者は密接な関係があるのです。



## 3 原価計算の目的

原価計算にはいくつかの目的がありますが、主な目的は財務諸表の作成です。製品を販売したとしても、その製品原価が分からなければ、損益計算書の売上原価の金額や、貸借対照表の材料、仕掛品（製造途中の未完成品）、製品（完成品）等の棚卸資産の金額をいくらにすればよいか分からないためです。そのため、適切な財務諸表を作成するためには、原価計算を行う必要があるのです。



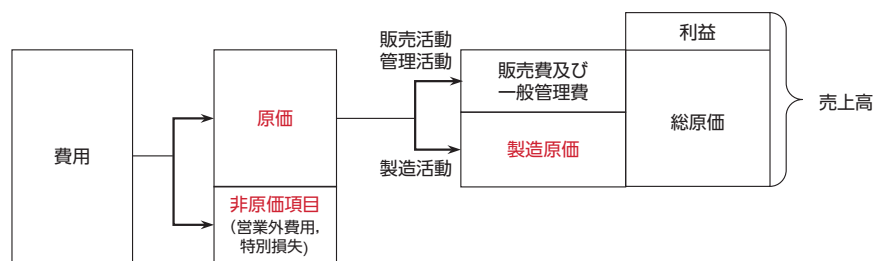
## 4 原価とは

### (1) 原価と非原価

製造業において発生する費用は、まず、原価として集計するものと、原価には含まれない非原価項目とに分類します。

原価として集計するものは、製造原価と販売費及び一般管理費です。ここで、製造原価は、製品の製造のためにかかった費用であり、販売費は製品を販売するためにかかった費用、一般管理費は企業全般の管理のためにかかった費用です。

一方で、非原価項目は、上記の製造、販売、管理活動以外で発生した費用（支払利息など）や、異常な原因により生じた製造原価です。非原価項目は、損益計算書の営業外費用および特別損失に計上します。



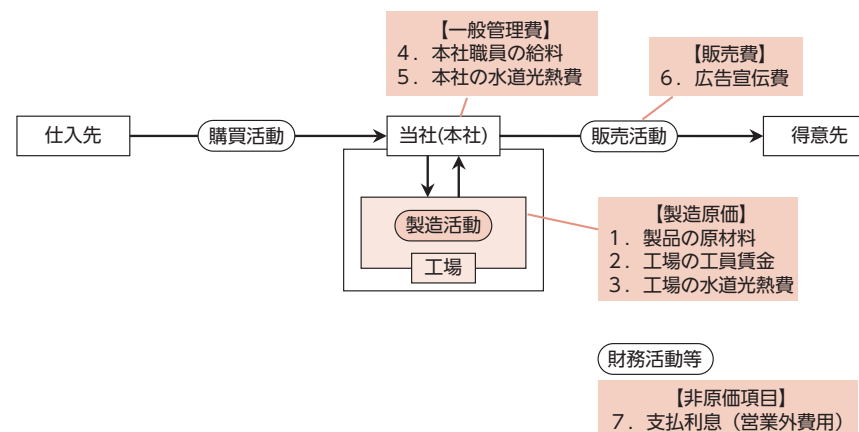
製造原価に販売費及び一般管理費を加えた費用を総原価といい、売上高から総原価を控除して利益を算定します。

### Case Study 原価の分類

1. 製品の原材料
2. 工場の工具賃金
3. 工場の水道光熱費
4. 本社職員の給料
5. 本社の水道光熱費
6. 広告宣伝費
7. 支払利息

材料費や工具の賃金、工場の水道光熱費といった、工場に関連する費用や製品の製造にかかった費用が製造原価に分類されます。また、広告宣伝費などの製品を販売するための費用は販売費に、本社職員の給料、本社の水道光熱費などの本社に関連する費用は、企業全般の管理にかかった費用として一般管理費に分類されます。

そして、上記以外の費用は非原価項目に分類され、営業外費用や特別損失に計上されます。



### ひと言アドバイス

製造原価は、製品ごとに原価を集計しますが、販売費及び一般管理費はその期間に発生した費用をそのまま損益計算書に計上します。そのため、工業簿記における原価計算は、一般的に「製造原価の計算」をいいます。また、本書において、「原価」と一言で表現している場合は、製造原価を指します。

製品を製造するためにかかった費用である製造原価は、以下のような分類が行われます（詳しくは第2章～第5章で学習します）。

**✓CHECK**

<b>用語</b>	<b>材料費</b>	：製品の製造のために使用（消費）した材料の消費額。
	<b>労務費</b>	：製品を製造するために消費した労働力の消費額。
	<b>経費</b>	：製品を製造するために消費した材料費・労務費以外のすべての製造原価。
	<b>製造直接費</b>	：特定の製品の製造のためにのみ消費され、その製品の原価として直接集計できる原価。
	<b>製造間接費</b>	：各種製品の製造のために共通して消費され、特定の製品の原価として直接集計できない原価。
	<b>変動費</b>	：操業度の増減に応じて比例的に増減する原価。
	<b>固定費</b>	：操業度の増減に関わらず変化しない原価。

## 1 製造原価の発生形態による分類

製造原価は、何を消費して発生した原価なのかという観点から、材料費・労務費・経費の3つに分類されます。

### (1) 材料費

製品を製造するために使われる物品を材料といい、製品の製造のために材料を消費したとき、その消費額は材料費に分類されます。

### (2) 労務費

製品を製造するために労働力を消費したとき、その消費額は労務費に分類されます。

### (3) 経費

製品を製造するために消費した原価のうち、材料費・労務費以外はすべて経費に分類されます。

## 2 製品との関連における分類

工場で複数の製品を製造している場合、製品ごとに原価を計算する必要があります。製品別に原価を計算するために、製品との関連における分類が必要となります。具体的には、特定の製品を製造するために、いくら金額が消費されたかを把握できるか否かによって、製造直接費と製造間接費に分類します。

### (1) 製造直接費

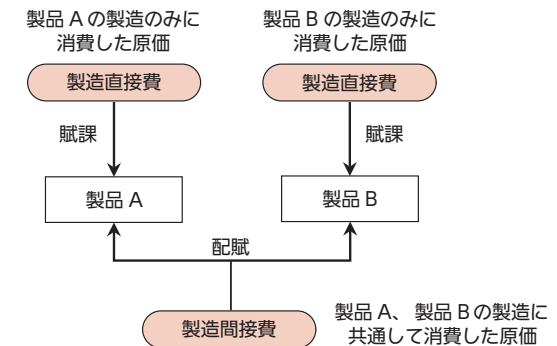
特定の製品の製造のためにのみ消費され、その製品の原価として直接集計できる原価を製造直接費といいます。

製造直接費の内訳には、直接材料費・直接労務費・直接経費があり、これらを特定の製品に集計する手続を**賦課**といいます。

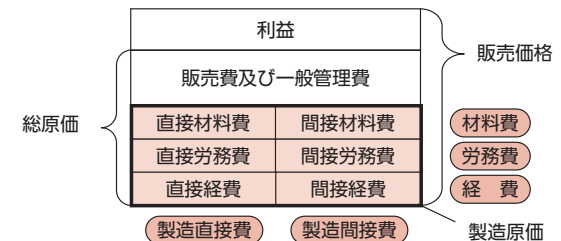
### (2) 製造間接費

各種製品の製造のために共通して消費され、特定の製品の原価として直接集計できない原価を製造間接費といいます。

製造間接費の内訳には、間接材料費・間接労務費・間接経費があり、特定の製品に直接集計することができません。そこで、ある一定の基準を用いて、製造間接費を各製品に**配分**する手続が必要となりますが、この手続を**配賦**といいます。



ここまでの原価の関係を図示すると、以下のようになります。



## ■例題 1-1

以下の資料に基づいて、①製造直接費、②製造間接費、③製造原価、④総原価、⑤販売価格、⑥販売利益の各金額を求めなさい。

1. 材料費消費高：200,000円（うち直接費：80,000円）
2. 労務費消費高：300,000円（うち直接費：130,000円）
3. 経費消費高：250,000円（うち直接費：20,000円）
4. 販売費及び一般管理費：50,000円
5. 販売価格は総原価の20%増である。

## ■解答欄

①	製造直接費	円	②	製造間接費	円
③	製造原価	円	④	総原価	円
⑤	販売価格	円	⑥	販売利益	円

## ■解答解説

①	製造直接費	230,000 円	②	製造間接費	520,000 円
③	製造原価	750,000 円	④	総原価	800,000 円
⑤	販売価格	960,000 円	⑥	販売利益	160,000 円

① 製造直接費：直接材料費80,000円 + 直接労務費130,000円 + 直接経費20,000円  
= 230,000円

間接材料費：材料費消費高200,000円 - 直接材料費80,000円 = 120,000円

間接労務費：労務費消費高300,000円 - 直接労務費130,000円 = 170,000円

間接経費：経費消費高250,000円 - 直接経費20,000円 = 230,000円

② 製造間接費：間接材料費120,000円 + 間接労務費170,000円 + 間接経費230,000円  
= 520,000円

③ 製造原価：材料費消費高200,000円 + 労務費消費高300,000円 + 経費消費高250,000円  
= 750,000円

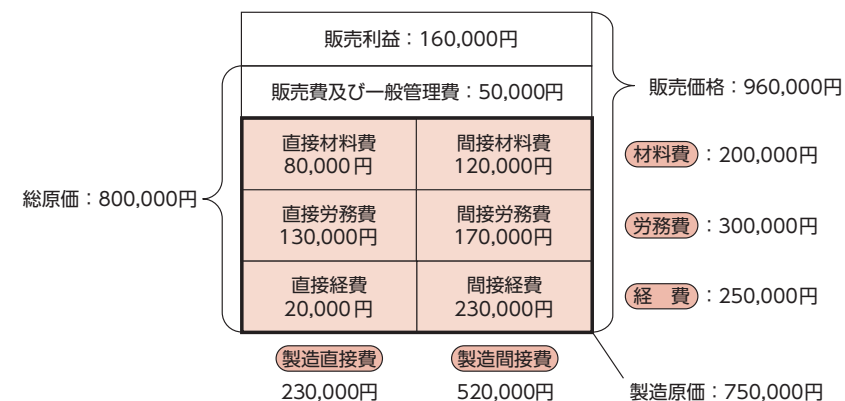
または

製造直接費230,000円 + 製造間接費520,000円 = 750,000円

- ④ 総原価：製造原価750,000円 + 販売費及び一般管理費50,000円 = 800,000円  
⑤ 販売価格：総原価800,000円 + 総原価800,000円 × 20% = 960,000円  
⑥ 販売利益：販売価格960,000円 - 総原価800,000円 = 160,000円

または

総原価800,000円 × 20% = 160,000円



## 第3節 工業簿記の一巡

## 3 操業度との関連における分類

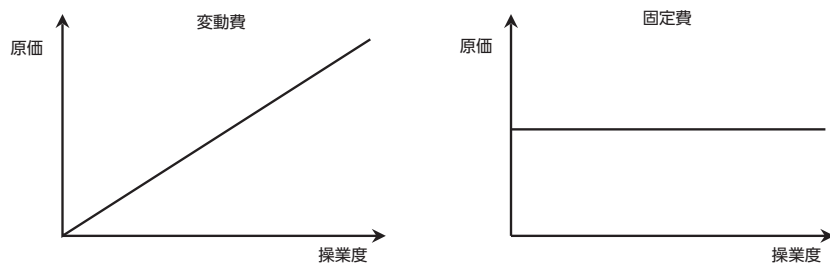
製造原価は、工場の操業度（設備の利用度や生産量）に比例して発生するか否かという分類により、変動費と固定費とに分類することができます。

## (1) 変動費

変動費とは、操業度の増減に応じて比例的に増減する原価です。例えば、タイヤ代、製造ラインの作業員（時間給）の賃金、軍手代、水道光熱費などが挙げられます。

## (2) 固定費

固定費とは、操業度の増減に関わらず変化しない原価です。例えば、減価償却費、監督者の給料（固定給）などが挙げられます。



## ひと言アドバイス

製品原価の発生形態による分類や製品との関連による分類は、財務諸表作成を目的とした製造原価の分類ですが、操業度との関連における分類は、利益管理や原価管理を目的とした製造原価の分類です。詳しくは「差異分析」や「CVP分析」で学習します。

## ✓ CHECK

**用語** 原価計算期間：製造業における製品の製造原価の計算期間（1ヶ月）。

## 1 原価計算期間

企業では、通常1年を会計期間として、損益を計算し、財務諸表を作成します。しかし、製造業では、製品の製造原価の計算を1ヶ月ごとに行います。この計算期間のことを原価計算期間といいます。

このように1ヶ月単位で原価を計算するのは、製品の製造原価を迅速に把握するためです。

